

第3期財政健全化計画取組項目一覧表(平成28年度見込)

目標額27億円

単位:千円

■ 歳出削減策

中項目	番号	取組項目	実績		見込			合計	取組内容	担当課
			H26	H27	H28	H29	H30			
① 人件費の削減	1	職員数の管理	▲ 69,000	▲ 172,500				▲ 241,500	再任用職員の効率的な配置や、委託の活用等を視野に入れた各課事務の効率化を図る中で、総合的に職員数の適正管理に努め、600人以下でも業務遂行可能な組織体制を目指す。	人事課
	2	職員給与	▲ 55,791	▲ 218,732				▲ 274,523	近隣市や国の動向などをふまえ、適正な給与体系の確保に努める。	人事課
	3	退職者勧奨制度の休止	6,508	14,835				21,343	定年退職者数を考慮し、引き続き休止する。ただし、今後の退職者数の推移を注視しながら、制度の再開時期を見極める。	人事課
	4	超過勤務手当の縮減	6,636	2,688				9,324	事務の効率化を図り、通常勤務時間内の業務遂行に努める。	人事課
	5	特別職給与の見直し	▲ 523	▲ 2,552				▲ 3,075	給料カットの継続をする。(市長25%・その他特別職8%)	人事課
	6	再任用職員の任用基準等の見直し						0	引き続き適正な配置に努める。	人事課
	7	人事評価制度の導入		○	○	○	○	0	人事評価制度を構築し、職務の業務効率の向上を図る。	人事課
	8	審議会等の整理						0	各種委員会、審議会等の定員削減や統廃合など簡素化を図る。	行革課・関係課
	9	維持管理業務の見直し						0	維持管理業務について、委託化を含めた見直しを検討する。	維持管理課
	10	市民課・支所業務見直しの検討						0	市民課・支所業務のあり方について、見直しを検討する。	市民課・支所
② 物件費等の削減	11	嘱託員・臨時職員数の管理	▲ 27,059	▲ 108,858				▲ 135,917	事務の効率化などを図る中で、嘱託職員・臨時職員を含めた総合的な職員数の管理を行う。	人事課
	12	学校校務員・園務員業務の委託化	340	1,602	560	1,600	400	4,502	小・中学校校務員及び幼稚園園務員業務(嘱託職員)の委託化、又は臨時職員への切替えを行う。	こども課 教育総務課
	13	指定管理者制度の活用						0	市内公共施設に指定管理者制度を導入し、経費の縮減及びサービスの向上を図る。	行革課・関係課
	14	公共施設・公用車等におけるエネルギー消費量の抑制	2,115	3,705				5,820	市役所本庁舎及び公共施設における適正温度(夏28℃・冬20℃)の徹底、蛍光灯からLED照明灯への切り替え、公用車の使用抑制等により、温室効果ガス排出量及び経費の削減に取り組む。	管財用地課 施設所管課
	15	契約方法の改善		○	○	○	○	0	随意契約の見直し、入札への移行、長期継続契約の推進、電子入札の推進など、契約方法の改善を図る。	契約検査課
	16	予算編成での削減取組	76,320	104,583	20,000	20,000	20,000	240,903	予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組む。	財政課
	17	選挙投票事務等の見直し						0	機械化による事務の効率化及び投開票事務の委託を含む職員体制の見直しを図るほか、投票所数について研究する。	選管事務局
	18	内部事務の効率化	207	322	265	265	265	1,324	各種内部事務の効率化を図る。(ペーパーレス化及び電子決裁の推進、追録図書の見直し、郵送方法の見直し、通知書兼納付書等印刷経費の削減、各種ニーズ調査等の一本化など)	関係課
	19	土地開発公社の解散						0	第三セクター等改革推進債の発行により、利払いの圧縮を図る。【中期財政収支見通しに反映済み】	財政課
	新26-1	市営住宅共用灯のLED化による電気料金の削減		▲ 3,116	1,030	1,030	1,030	▲ 26	市営住宅共用灯・街灯・駐輪場電灯のLED化により、電気料金及び温室効果ガスの削減を図る。	建築住宅課
新27-1	仮想サーバ導入による経費削減		▲ 3,186	1,656	1,656	1,656	1,782	基幹系サーバの更新について、仮想技術を導入(17台を3台に集約)することにより、経費の縮減を図る。	情報政策課	
③ 金の会 削減出	20	国民健康保険特別会計	20,847	68,966	61,000	61,000	61,000	272,813	独立採算制の原則に立脚した特別会計の運営を行うため、基準外繰出のさらなる圧縮を図る。	財政課 保険年金課
	21	公共下水道特別会計	1,420	7,400	14,517	22,606	53,670	99,613	独立採算制の原則に立脚した特別会計の運営を行うため、水洗化率の向上等によって基準外繰出の圧縮を図る。	財政課 下水道総務課
④ 負担金・助成金・補助金の削減	22	環境事業組合負担金	12,565	8,439	18,328	27,457	17,067	83,856	組合独自の経営健全化計画の着実な実施を要請する。 ※資源ごみ処理事業への藤井寺市参入による負担金の減額を含む。	行革課・関係課
	23	消防組合負担金						0	組合独自の経営健全化計画の着実な実施を要請する。	行革課・関係課
	24	社会福祉協議会助成金	5,556	4,320	3,716	3,795	4,695	22,082	外郭団体等改革方針(H19年4月策定)に基づき、団体と協力して健全化に取り組む。	行革課・関係課
	25	シルバー人材センター助成金	8,702	775	5,368	8,124	9,835	32,804	外郭団体等改革方針(H19年4月策定)に基づき、団体と協力して健全化に取り組む。	行革課・関係課
	26	エル・エス助成金	20,996	20,231	9,792	11,694	12,044	74,757	外郭団体等改革方針(H19年4月策定)に基づき、団体と協力して健全化に取り組む。	行革課・関係課
	27	その他団体への運営補助金・運営負担金の見直し						0	効果や必要性などから運営補助金・運営負担金のあり方を検討し、審査を含め交付手続きのあり方を見直す。	行革課・関係課

⑤ 事業の見直し	28	恵我之荘自転車置場管理運営の見直し						0	管理運営の効率化などによる経費の削減に取り組むとともに、今後の運営のあり方について検討する。	道路公園課
	29	敬老祝金及び祝品の見直し						0	高齢化の進展に伴う事業費の増大や近隣市の状況を鑑み、敬老祝金並びに敬老祝品の縮小及び廃止について検討する。	福祉支援課
	30	その他の敬老事業の見直し						0	高齢化の進展に伴い、敬老会や金婚祝賀会の実施方法を含め施策全般について、見直しを行う。	福祉支援課
	31	社会福祉費の見直し						0	住民一人あたりの社会福祉費が府内市町村中、常に上位にあることを踏まえ、見直しを図る。	行革課・関係課
	32	施設の効率的運営						0	施設用途の見直しや統廃合、既存施設の有効活用、指定管理者制度導入などにより、効率的・効果的な施設の運営に努める。	施設所管課
	33	保育園運営の効率化						0	公立保育園の役割を明確にし、民間活力の導入を検討するなど、効率的な保育園運営に努める。	こども課
	34	国民健康保険料納付組合助成金	478	676				1,154	効果・必要性・公平性から制度のあり方について検討する。	保険年金課
	35	国民健康保険料前納報奨金						0	効果・必要性・公平性から制度のあり方について検討する。	保険年金課
	36	国民健康保険料及び介護保険料の賦課方式の見直し						0	仮算定と本算定の一本化による経費削減について、研究・検討する。	保険年金課 高年介護課
	37	自動交付機証明書交付事業の見直し	○	○	○	○	○	0	自動交付機による証明書交付事業を廃止し、コンビニ交付サービスへ全面移行する。	市民課・支所 関係課
	38	利用実績の乏しい基金の見直し	20,000	19,718				39,718	小企業融資基金など利用実績の乏しい基金について廃止または預託金の減額を図る。	観光課 関係課
	39	休日急病診療所の効率的運営						0	近隣市との連携による効率的運営を検討する。	健康増進課
40	生きがいサロン運営方法等の検討			840			840	現在介護予防拠点として運営している生きがいサロンについて、地域の健康促進拠点としての機能を追加するなど、施設のあり方及び運営方法を検討する。	地域包括支援課	
⑥ 施設の統廃合	41	公立保育園の統廃合						0	少子化による児童数の減少や保育ニーズに鑑み、規模の適正化を図る方向で検討を行う。	こども課
	42	幼保一元化						0	公立園の統合・民営化を含め、総合的に研究を行う。	学校教育課 こども課
	43	公立幼稚園の統廃合						0	少子化による児童数の減少状況に鑑み、規模の適正化を図る方向で検討を行う。	学校教育課
	44	山添村野外学習施設のあり方						0	グレープヒルスポーツ公園ふれ愛広場の利用状況を見ながら、今後のあり方を検討する。	社会教育課
⑦ その他	45	建設事業費の見直し	76,624	▲ 186,214				▲ 109,590	取組前中期財政収支見通しより縮減を図る。	財政課
	46	公債費の抑制	13,281	21,155	9,212			43,648	起債借入に係る据置期間の短縮による借入利率の低減、臨時財政対策債の発行抑制、繰上償還による公債費の削減に取り組む。	財政課
	47	国民健康保険料徴収制度・徴収方法の見直し		6,860	4,874			11,734	国民健康保険料の支払い方法の選択肢を広げるとともに、現在の徴収員制度のあり方について見直しを行う。	保険年金課
	48	効率的な組織運営	○	○				0	効率的かつ効果的な行政組織のあり方について検討する。また、迅速かつ的確な判断ができる人材の育成を図るとともに、適正な職員配置に努める。	政策推進課 人事課
	新26-2	公共施設の総合的かつ計画的な管理		○	○	○	○	0	公共施設等総合管理計画を策定し、市内全体の公共施設等の状況把握、将来の見直しを行い、優先順位をつけて公共施設等の老朽化対策に取り組む。	管財用地課
小計			119,744	▲ 409,559	151,158	159,227	181,662	202,232		

歳出削減策計 202,232千円

■ 歳入確保策

中項目	番号	取組項目	実績		見込			合計	取組内容	担当課
			H26	H27	H28	H29	H30			
① 市税等の徴収率の向上等	49	市税	224,704	381,315	160,000	200,000	240,000	1,206,019	徴収率の向上に取り組む	税務課
	50	介護保険料	3,309	8,143	8,893	11,025	11,453	42,823	徴収率の向上に取り組む	高年介護課
	51	保育園保育料	4,976	3,276	4,135	4,362	4,589	21,338	徴収率の向上に取り組む	こども課
	52	国民健康保険料	16,221	25,409	29,130	32,851	36,572	140,183	徴収率の向上に取り組む	保険年金課
	53	下水道受益者負担金	891	1,959	1,162	1,374	1,585	6,971	徴収率の向上に取り組む	下水道総務課
	54	市営住宅使用料等	▲ 1,606	2,184	2,286	2,722	3,158	8,744	徴収率の向上に取り組む	建築住宅課
	55	滞納徴収専門体制の整備						0	市税・国保料・介護保険料等について、横断的な滞納額の把握による一括した納付指導や、大口滞納者への対策強化など、滞納徴収強化策を検討する。	政策推進課 関係課
	56	固定資産税(償却資産)の課税強化	10,000	24,000	2,000	2,000	2,000	40,000	納税義務者の抽出や新たな課税客体の掘起しを継続するとともに、未申告者を対象に事業所、国府関係機関への書類調査、実地調査等を行い調定額の増加を図る。	税務課
② 受益者の適正な負担	57	住民票等交付手数料						0	受益と負担、また近隣市との均衡の観点から、住民票等交付手数料などの定期的な見直しの検討を行う。(住民票等交付手数料の200円→300円への引き上げなど。)	市民課・支所
	58	その他の各種手数料						0	現行200円の手数料について、住民票等交付手数料と同様の見直しを図る。その他の手数料についても、コストを検証しながら定期的な見直しを検討する。	行革課・関係課
	59	保育園保育料						0	国基準を勘案して、定期的に改定を行う。	こども課
	60	家庭系ごみ減量化						0	3R運動(「リデュース(ごみの排出抑制)・リユース(再利用)・リサイクル(再生利用)」など、ごみの減量化にむけた取組について検討する。	環境衛生課
	61	公共下水道使用料						0	適正水準の確保に努める。	下水道総務課
	62	幼稚園保育料						0	適正水準の確保に努める。	学校教育課
③ 市有財産の有効活用	63	不用地等の有効活用			373,393			373,393	不用・低未利用地の売却及び貸付を行う。	管財用地課
	64	公用車その他不用物品の売却	700					700	公用車ほか不用物品の公売を行う。	管財用地課
	65	市営木造住宅敷地売却						0	市営住宅改修の財源とする。	建築住宅課
④ その他の収入の追求	66	広告料収入	2,153	1,809	758			4,720	公共施設におけるモニター広告や看板広告をはじめ、公共施設循環バス、封筒等印刷物など多様な媒体を利用して広告料の確保を図る。	行革課・関係課
	67	各種イベントにおける協賛金等の募集	60	70	70	70	70	340	スポーツ大会をはじめ各種イベントにおける協賛金収入の確保や広告掲載による現物支給を図る。	行革課・関係課
	68	退職手当債						0	支出額の平準化を図る。※H27までの特例措置のため、H28以降の発行は見込まない。 退職予定人数(水道局のぞく) H26:11人 H27:14人 H28:5人 H29:7人 H30:15人	財政課
	69	自動販売機の収益加算金の確保						0	公共施設設置の自動販売機34台について、設置者を募集し、収益加算金を徴収する。	管財用地課 関係課
	70	広域農道の市道化	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	広域農道の市道化により、今後必要となる整備に要する交付金の確保とともに、道路延長等を基礎とする地方譲与税交付金等の増収を図る。	道路課・産業振興課
	71	自動交付機撤去後スペースの活用						0	H26.4月の自動交付機全廃に伴う撤去後のスペースについて、活用法を検討する。	管財用地課
	72	大阪府市町村振興補助金の確保	10,400	4,300				14,700	財政健全化への取組により得られる大阪府市町村振興補助金の増収に努める。	財政課
	新26-3	公共施設へのネーミングライツ制度導入の検討						0	市の公共施設維持管理費の負担軽減などに資するため、ネーミングライツ制度導入について検討する。	行革課
	新28-1	ふるさと納税の拡充						0	魅力的なふるさとづくりのため、ふるさと納税を拡充し、寄附金の増収に努める。	観光課
	新28-2	学校駐車場使用料の確保						0	学校の敷地内に駐車している教職員に対し、行政財産目的外使用料を徴収する。	学校教育課
小計			256,278	422,913	547,804	214,528	255,402	1,696,925		

合計	376,022	13,354	698,962	373,755	437,064	1,899,157
----	---------	--------	---------	---------	---------	-----------

歳入確保策計 1,696,925千円
現時点での効果額合計 1,899,157千円

※ 基金に積み立てる場合など、一般財源に計上できないものについては網掛け表示しており、効果額の合計には算入されません。
 ※ 効果額が算出できない項目については、実施年度に「○」を記入しています。